

米国の関税措置に関するアンケート

FAX 097-533-6888

E-mail k-kawano@dkk-oita.co.jp

(株)大銀経済経営研究所 川野宛

期限 9月2日(火)

●貴社（貴事業所）の概況についてお聞かせください。

1. 主業種	1. 農林水産業	2. 建設業	3. 製造業	4. 電気・ガス・水道業
	5. 運輸・情報通信業	6. 卸売業	7. 小売業	8. 金融・保険業
	9. 不動産業	10. 宿泊業	11. 飲食サービス業	12. 医療・福祉業
	13. その他サービス業	14. その他（	）	
2. 従業員数	1. 50 人以下	2. 51～100 人以下	3. 101～300 人以下	4. 301 人以上

●米国のトランプ政権は2025 年 8 月 7 日に新たな相互関税を発動し、世界経済の景気停滞が懸念されています。トランプ政権の関税措置による貴社への影響についてお聞かせください。

問 1 貴社では米国との取引がありますか。（〇はいくつでも）

1. 直接取引がある（輸出）	2. 直接取引がある（輸入）	3. 間接取引がある（輸出）
4. 間接取引がある（輸入）	5. 米国との取引は行っていない	

問 2 トランプ政権の関税措置に伴い貴社の事業運営に影響がありますか（今後、影響がありますか）。（〇はひとつ）

1. 大いにマイナスの影響 ⇒ 問3へ	2. 少しマイナスの影響 ⇒ 問3へ	3. 影響はない ⇒ 問9へ
4. 少しプラスの影響 ⇒ 問4へ	5. 大いにプラスの影響 ⇒ 問4へ	

問 3 問2で「1. 大いにマイナスの影響」「2. 少しマイナスの影響」と回答された方へお聞きします。
トランプ政権の関税措置が貴社の事業運営に与えるマイナスの影響内容（今後の想定を含む）について教えてください。（〇はいくつでも。回答後、問5へ）

1. 売上の減少	2. 利益率の低下	3. 販売・輸出量の減少
4. 販売・輸出価格の低下	5. 仕入価格等のコストの上昇	6. 取引先からの値下げ要請
7. 価格上昇分の価格転嫁が困難	8. サプライチェーン混乱による調達難	9. 事業計画の進捗に遅れ
10. 設備投資の延期・中止	11. 資金繰りの悪化	12. 賃上げの縮小・見送り
13. 従業員の採用抑制・削減	14. 景気低迷による業績の悪化	
15. その他（	）	

問 4 問2で「4. 少しプラスの影響」「5. 大いにプラスの影響」と回答された方へお聞きします。
トランプ政権の関税措置が貴社の事業運営に与えるプラスの影響内容（今後の想定を含む）について教えてください。（自由記述。回答後、問5へ）

問 5 トランプ政権の関税措置が貴社の今期の売上に与える影響について教えてください。（〇はひとつ。回答後、問6へ）

1. 50%以上の減少	2. 30%～50%未満の減少	3. 10%～30%未満の減少
4. 10%未満の減少	5. 影響はない	6. 10%未満の増加
7. 10%～30%未満の増加	8. 30%以上の増加	

問 6 トランプ政権の関税措置が貴社の事業運営に影響を及ぼした（及ぼすと想定される）時期はいつ頃ですか。（〇はひとつ。回答後、問7へ）

1. 2025 年 4 月～7 月	2. 2025 年 8 月	3. 2025 年 9 月～12 月
4. 2026 年 1 月～3 月	5. 2026 年 4 月以降	6. わからない

問 7 トランプ政権の関税措置に対する対応策（想定している対応策）について教えてください。（〇はいくつでも。回答後、問8へ）

1. 販路・販売先の見直し	2. 価格転嫁による販売価格の値上げ	3. 値下げによる販路の維持・拡大
4. 調達・仕入先の見直し	5. 仕入価格の値下げ交渉	6. 仕入商品の見直し
7. 人件費の抑制・削減	8. 人件費以外のコスト削減	9. 既存事業の生産性向上
10. 新事業・新分野への参入	11. 米国事業の縮小・撤退	12. 国内事業の拡大
13. 米国以外の海外事業の拡大	14. 現時点で対応策は未定	15. 対応策は特にない
16. その他（	）	

問 8 トランプ政権の関税措置に対する行政・金融機関等に期待する支援策を教えてください。（〇はいくつでも。回答後、問9へ）

1. 迅速な情報提供	2. 相談窓口の充実	3. 国内外の販路開拓支援
4. 価格転嫁の円滑化に関する支援	5. 雇用確保・継続のための支援	6. 資金繰り・資金調達支援
7. 補助金・助成金等の支援	8. 新事業・新分野への参入支援	9. 生産性向上に関する支援
10. デジタル化・省力化に関する支援	11. 人材育成に関する支援	12. 専門家の派遣・紹介
13. 商談会等のビジネスマッチング	14. 期待する支援策は特にない	
15. その他（	）	

問 9 トランプ政権の関税措置は大分県の景気動向に影響を与えますか。（〇はいくつでも。回答後、問10へ）

1. 大いにマイナスの影響がある	2. 少しマイナスの影響がある	3. 影響はない
4. 少しプラスの影響がある	5. 大いにプラスの影響がある	

問 10 トランプ政権の関税措置に関して、ご意見や感じていることなどがあれば教えてください。

●差し支えなければ下記へのご記入をお願いいたします。（回答内容についてお尋ねする場合がございます）

貴社名		電話番号	
記入ご担当者名	（部署）	（役職）	（お名前）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。